

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

3 中立労連、新産別、IMF・JCの大会

1 中立労連第五回定期大会

中立労働組合連絡協議会(中立労連)第五回定期大会は、七八年九月一二日東京芝・東京グランドホテルにおいて開催された。市川副議長の開会の辞をもってはじまり、加盟一〇単産からの有資格代議員九八名中七一名の出席をもって大会の成立が宣言され、議長団に三枝満慈郎(全建総連)、加藤亮三(全窯連)両氏を選出して、豎山議長があいさつにたった。

同議長はそのあいさつのなかで、新産別、純中立組合との「ゆるやかな連合」の結成は当初の七八年一〇月予定を七九年三月に延期し、当面は一〇月結成準備委員会を発足させることを明らかにし、「減税をふくむ補正予算と来年度予算に関する限定共闘として労働四団体共闘の修復を強く求めたい」とよびかけた。また活発化していた労働戦線統一論議にかんしては、(1)総評の主体性の確立を強調した新方針は、総評の孤立化をまねくことを懸念する、(2)天池同盟会長の提案は総評を除外しており、総評民間組合には説得性がない、(3)ゼンセン同盟の唱える労働組合主義は政治闘争にたいする経済主義的運動という意味ならば異論が出てくる点を指摘して、中立労連としては将来の官公労、民間労組の全的統一をめざしつつ、当面は民間労組の結集を先行するという基本的な考え方にたって、労働四団体共闘の修復や民間労組の共闘拡大に努力するとの方針を示した。

つづいて、榎枝総評議長、前川同盟書記長、富田新産別書記長がそれぞれ来賓としてあいさつしたが、榎枝議長はその席で「総評の独自闘争強化」の方針は労働団体間の共闘を否定するものではないことを強調したうえ、「共闘という抵抗感があるならば、まずお互いの春闘構想をもちよって、意見を交換する春闘連絡会議のようなものをもちうるのではないかと」トップ会談を提唱した。これにたいし富田新産別書記長も「労働四団体共闘の再開にただちに結びつくものではないが、将来の足掛りになるものだ」と賛意を示し、また共闘修復に反対してきた同盟の前川書記長も「労働戦線の統一を追求する意識を忘れ去ってはならない」と労働団体間の共闘推進にやや前向きな姿勢を示した。このあと大会は、多賀谷社会党書記長、矢野公明党書記長、塚本民社党書記長、金子共産党書記局長次長ら各政党代表の来賓あいさつ、地方中連代表のあいさつをうけて午前中の日程をおえた。

午後に提案された一九七八年度運動方針案は、大会冒頭豎山議長によって明らかにされた新産別、純中立組合との「ゆるやか連合」結成の目途を七九年三月までとしたほか、中連内組合間の協力と事務局体制の強化、財政充実など「ナショナルセンターとしての機能強化」をはかるとともに、重点地域を定めて地方中連の結成を積極的に促進し、地方の公的な審議会などでの労働者側委員の選出体制づくりを強めることを骨子としている。なお、「ゆるやか連合」結成の目途にかんしては、中連、新産別間の話しあいで、新産別は一〇月見切り発車の意向であったが、中連側は純中立が

加わることで「ゆるやか連合」の重みが増すとの立場から、純中立組合への加盟努力をさらにつづけることを主張し、結局七九年三月までに正式発足ということで合意に達したものである。

大会は、岡村事務局長提案による同方針案を原案どおり決定したあと、「有事立法に反対する特別決議」を採択、また、豎山議長、岡村事務局長の再選をふくむ新役員を選出し、大会宣言、スローガンを発表して閉会した。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
